

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年1月30日

**【事業年度】** 第18期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

**【会社名】** 株式会社ケア21

**【英訳名】** CARE TWENTYONE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 依田 平

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島二丁目2番2号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 大西 靖廣

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区堂島二丁目2番2号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 大西 靖廣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ケア21 東京本社  
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	5,465,781	5,763,802	6,374,676	7,686,638	10,118,685
経常利益	(千円)	65,034	144,208	232,550	343,327	400,761
当期純利益	(千円)	52,443	247,406	244,097	166,633	149,974
包括利益	(千円)					182,034
純資産額	(千円)	969,952	1,490,301	1,630,334	1,535,511	1,644,723
総資産額	(千円)	2,288,119	3,131,552	4,793,519	5,989,155	8,531,130
1株当たり純資産額	(円)	39,205.83	60,238.54	67,258.04	64,390.14	69,108.24
1株当たり当期純利益	(円)	2,230.20	10,000.25	9,894.92	6,953.47	6,328.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.4	47.6	34.0	25.6	19.2
自己資本利益率	(%)	6.1	20.1	15.6	10.5	9.5
株価収益率	(倍)	16.8	2.6	9.8	12.1	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,665	161,089	50,505	430,045	291,304
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,402	201,789	68,345	494,515	475,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,581	88,131	27,906	55,513	19,012
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	614,589	889,337	899,403	890,447	691,098
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	782 〔1,347〕	823 〔1,322〕	987 〔1,415〕	1,203 〔1,631〕	1,671 〔1,777〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正）企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）を第16期から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	5,463,747	5,759,449	6,370,572	7,682,764	9,998,354
経常利益	(千円)	70,814	146,225	232,401	344,547	390,875
当期純利益	(千円)	58,293	244,493	243,018	166,918	143,519
資本金	(千円)	633,365	633,365	633,365	633,365	633,365
発行済株式総数	(株)	24,740	24,740	24,740	24,740	24,740
純資産額	(千円)	979,429	1,496,866	1,635,820	1,541,282	1,635,661
総資産額	(千円)	2,296,246	3,137,351	4,798,364	5,992,542	8,481,626
1株当たり純資産額	(円)	39,588.92	60,503.89	67,484.36	64,632.14	69,079.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	( )	1,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,500.00 ( )	2,500.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	2,478.97	9,882.52	9,851.19	6,965.37	6,056.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.7	47.7	34.1	25.7	19.3
自己資本利益率	(%)	6.7	19.7	15.5	10.5	9.0
株価収益率	(倍)	15.1	2.6	9.8	12.1	14.5
配当性向	(%)		10.1	20.3	35.9	41.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	775 〔1,347〕	816 〔1,322〕	980 〔1,415〕	1,194 〔1,631〕	1,655 〔1,777〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を第16期から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2 【沿革】

- 平成5年11月 大阪府吹田市に株式会社ヨダゼミイースト(現、当社)を設立、学習塾の経営を開始。
- 平成7年7月 大阪府吹田市千里丘下に本社移転。
- 平成10年10月 学習塾の経営を移譲し、休眠化。
- 平成11年7月 「株式会社ケアにじゅういち(現、株式会社ケア21)」に商号変更。
- 平成12年4月 訪問介護ステーション3拠点、吹田ステーション(大阪府吹田市)、豊中ステーション(大阪府豊中市)、東淀川ステーション(大阪市東淀川区)にて訪問介護事業の運営を開始。  
財団法人大阪府教職員互助組合より介護相談業務を受託。
- 平成14年3月 大阪市より大阪市障害者(児)ホームヘルプサービス事業を受託。
- 平成14年5月 大阪市北区曽根崎新地に本社移転。
- 平成14年11月 墨田ステーション(東京都墨田区)を開設し、首都圏に進出。
- 平成15年1月 「株式会社ケア21」に商号変更。
- 平成15年3月 大阪府より身体障害者福祉法による指定居宅支援事業者の指定を受ける。
- 平成15年5月 一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成15年7月 三宮ステーション(兵庫県神戸市)を開設し、兵庫県で業務を開始。
- 平成15年9月 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)の許可を受ける。
- 平成15年10月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場。
- 平成17年3月 大阪府吹田市にたのしい家吹田を設置し、介護付き有料老人ホーム事業を開始。
- 平成17年4月 大阪市東淀川区にたのしい家東淀川を設置し、グループホーム事業を開始。
- 平成17年5月 基幹情報システムの稼働。
- 平成17年7月 大阪市中央区にたのしい家ときわを設置し、デイサービス事業を開始。
- 平成18年5月 大阪市北区において100%出資子会社、株式会社サポート21を設立。
- 平成18年7月 東京都荒川区において夜間対応型訪問介護事業を開始。
- 平成19年3月 大阪市淀川区において訪問看護事業を開始。
- 平成20年1月 上飯田ステーション(名古屋市北区)を開設し、愛知県に進出。
- 平成20年9月 大阪市淀川区にたのしい家よどがわを設置し、認知症対応型デイサービス事業を開始。
- 平成21年2月 株式会社ベネッセスタイルケア(本社：東京都渋谷区)より、福岡市内を対象とする介護保険事業及び介護保険外の介護サービス事業の運営を譲り受け、同事業の業務を開始。
- 平成21年9月 大阪市北区堂島(現、本社)に本社移転。
- 平成22年3月 片倉ステーション(神奈川県横浜市)を開設し、神奈川県に進出。翌4月、同県にグループホーム「たのしい家神奈川三枚町」を開設。
- 平成22年4月 グループホーム「たのしい家千葉中央」(千葉県千葉市)を開設し、千葉県に進出。
- 平成22年10月 株式会社ケア21薬局(現連結子会社)を合併会社として設立する。  
大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成22年11月 グループホーム「たのしい家梅津」(京都市右京区)を開設し、京都府に進出。
- 平成22年12月 株式会社ジェイオーブランニングより、京都市山科区における通所介護事業の運営を譲り受け、デイサービス「たのしいデイやましな」を開設。
- 平成23年9月 名鉄不動産株式会社より名古屋市北区における施設事業を譲り受け、デイサービス「たのしいデイあじま」及び有料老人ホーム「たのしい家あじま」を開設。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の概要について

当社グループは、当社、連結子会社（㈱サポート21、㈱ケア21薬局）の計3社で構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護サービス、訪問看護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具の販売・貸与、住宅改修及び施設介護サービス（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）を主たる業務としております。

子会社である株式会社サポート21は障害を持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

株式会社ケア21薬局は、ご利用者様に服薬の面でもきめ細やかな対応ができる保険調剤薬局として、ご利用者様に安心・安全を提供させていただくため、株式会社プチファーマシストとの合併会社として設立したものであり、平成23年3月より新たに連結範囲に含めております。

なお、報告セグメントの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (2) 報告セグメントの種類について

##### 在宅系介護事業

##### ・訪問介護サービス（ホームヘルプサービス）

訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、利用者の居宅において介護福祉士（ 1 ）又は訪問介護員（ホームヘルパー）（ 2 ）が行う入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話をを行うサービスをいいます。これは、おむつ交換・入浴介助・食事介助・散歩・通院介助等を行う身体介護及び掃除・洗濯・調理・買い物等を行う生活援助に分けられます。

当社では、ホームヘルパー等の安定的確保及び定期的な研修を通じての質の向上を常に心がけ、24時間365日体制で顧客に満足頂けるサービスを提供しております。

##### ・居宅介護支援サービス

居宅介護支援とは、介護支援専門員（ケアマネジャー）（ 3 ）が、利用者の心身の状況、家族の希望等を勘案して居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すること及び同計画に基づくサービスの提供が確保されるようサービス事業者との連絡調整を行うサービスをいいます。

##### 施設系介護事業

##### ・施設介護サービス

施設介護とは、特定施設サービス計画に基づき、要介護者等に入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上のお世話や、機能訓練・療養上のお世話を行う介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）と認知症対応型共同生活介護計画に基づき、認知症の要介護者等に、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上のお世話及び機能訓練を行うグループホーム（認知症対応型共同生活介護）及び通所介護計画に基づき、要介護者等をデイサービスセンターに通わせて日常生活上の世話及び機能訓練を行うデイサービスセンター（通所介護）をいいます。

その他

・福祉用具の販売および貸与、住宅改修

車イスや特殊寝台（ベッド）をはじめとした福祉用具の販売および貸与、手すりの取付等の住宅改修を行っております。

・訪問看護サービス

訪問看護とは、要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことが出来るよう、かかりつけ医の指示のもと、看護師が住み慣れた居宅にお伺いして、より快適に安心して生活を送ることができるよう利用者の在宅療養をサポートするサービスを行います。

・その他

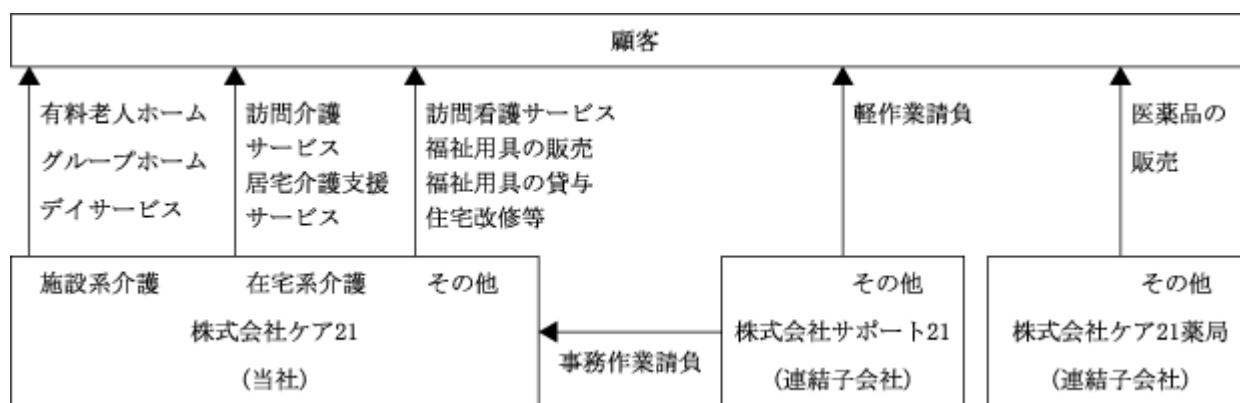
医療サポート事業では、訪問診療・訪問歯科等のサポート業務を行っております。

連結子会社の株式会社サポート21では、事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務として行っております。

連結子会社の株式会社ケア21薬局では、保険調剤薬局の運営を行っております。

- ( 1 ) 介護福祉士・・・ 高齢者及び心身障害者の世話又は相談ができる国家資格で、介護保険法に基づく訪問介護もできます。
- ( 2 ) 訪問介護員・・・ 利用者の家庭を訪問し、介護、家事、関係機関との連絡、介護に関する相談、助言を行うものであります。介護保険法に基づく訪問介護をするには厚生労働省認定の養成研修2級以上の研修が条件となります。
- ( 3 ) 介護支援専門員・・・ 要介護認定申請の代行及び認定調査やケアプランの作成、各サービス事業者との連絡調整を行うために必要となる専門資格です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### (3) 介護保険法について

「介護保険法」は、高齢化社会の到来に備え介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より施行されました。

介護保険は市町村及び特別区を保険者とし、区域内に住所を有する65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者を被保険者としております。そして、被保険者のうち要介護認定を受けた者が居宅介護支援事業者の作成する居宅サービス計画(ケアプラン)に従い、指定居宅サービス事業者からサービスを受けることができます。このサービス対価のうち9割は介護保険から給付されるため1割が自己負担額となります。但し、居宅サービス計画に関しては全額介護保険から給付されます。

居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行うには、都道府県知事又は市(区)町村長の指定(開設許可)が必要であり、また介護保険からの給付対象となるサービスには以下のものがあります。

居宅サービス・・・・・・・・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等

介護予防サービス・・・・介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防通所介護(デイサービス)・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)・介護予防認知症対応型共同生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護等

施設サービス・・・・・・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・介護老人保健施設・介護療養型医療施設

その他・・・・・・・・居宅介護支援事業・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等

上記のうち当社が現在提供しているサービスは、訪問介護・居宅介護支援事業・訪問看護・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修・通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等に関するものであります。

さらに、介護保険から給付されるサービス対価の事業者への支払は、市町村から委託を受けて国民健康保険団体連合会(注)が行います。

(注) 国民健康保険団体連合会・・・・国民健康保険の保険者(市町村及び国民健康保険組合の各組合)の連合体で、共同して目的を達成するために、国民健康保険法の規定に基づいて設立される公法人、都道府県ごとに設置されております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株サポート21	大阪市 北区	10,000	軽作業請負	100.0	事務作業請負 役員の兼任1名
(連結子会社) 株ケア21薬局 (注)2	大阪市 淀川区	10,000	薬局事業	50.0	役員の兼任3名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅系介護事業	577〔1,777〕
施設系介護事業	938〔 〕
報告セグメント計	1,515〔1,777〕
その他	75〔 〕
全社(共通)	81〔 〕
合計	1,671〔1,777〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が当連結会計年度において468名増加しておりますが、主な理由は業容の拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,655〔1,777〕	42.0	2.58	3,391

セグメントの名称	従業員数(名)
在宅系介護事業	577〔1,777〕
施設系介護事業	938〔 〕
報告セグメント計	1,515〔1,777〕
その他	59〔 〕
全社(共通)	81〔 〕
合計	1,655〔1,777〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パート従業員543名を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、労働時間の短いパート従業員を含めた場合の平均年間給与は2,912千円であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 従業員数が当事業年度において461名増加しておりますが、主な理由は業容の拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21分会と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

子会社である株式会社サポート21および株式会社ケア21薬局については労働組合はありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部で企業業績に回復の兆しが見られたものの、設備投資、雇用情勢、消費活動など依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まるなど、介護職員に対する処遇の改善が進んでおり、また、平成24年4月の介護保険制度改正に向けて、「地域包括ケアシステム」の実現や24時間巡回型訪問サービス等の介護サービスの充実についての議論が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」の人事戦略のもと、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。また、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、研修体制の充実及び職員の処遇改善を推し進めてまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当連結会計年度の売上高は101億18百万円（前年同期比31.6%増）となりました。また、新規施設の開設にあたり、適正な人員配置および早期満床を目的として人材の早期雇用を行ったことや、デイサービス「たのしい家やまだ」の事業撤退およびグループホーム「たのしい家東淀川」の移転に伴う固定資産除却損および減損損失の発生、当期より適用された資産除去債務会計に伴う繰延税金負債の認識による法人税等調整額の減少などが当期純利益の減少要因となっており、これらの結果、営業利益は1億46百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益4億円（前年同期比16.7%増）、当期純利益1億49百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度より交付が開始された「介護職員処遇改善交付金」については収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費を売上原価に計上しております。当連結会計年度における「介護職員処遇改善交付金」は3億31百万円であり、これが営業利益を押し下げる要因となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 在宅系介護事業

当事業部門におきましては、営業基盤の拡大に加えより質の高いサービスを提供するために、前期に引き続き積極的な出店を行いました。当連結会計年度の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府5拠点、兵庫県2拠点、東京都7拠点、愛知県2拠点、福岡県1拠点の計17拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当事業部門の売上高は54億29百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は11億35百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

## 施設系介護事業

当事業部門におきましては、営業基盤を拡大するため、平成22年11月に新たに京都府での事業を開始すると共に、関西地区や東京本社エリアなど既存の地区においても新規出店の積極的な展開を図りました。当連結会計年度の施設系介護事業の新規出店は、大阪府4拠点、兵庫県1拠点、京都府6拠点、東京都2拠点を開設し、入居状況は順調に推移しております。また、平成22年12月に株式会社ジェイオープランニングからの事業譲受によりデイサービス「たのしいデイやましな」（京都市山科区）を、平成23年9月には名鉄不動産株式会社からの事業譲受によりデイサービス「たのしいデイあじま」、有料老人ホーム「たのしい家あじま」（愛知県名古屋市）をオープンいたしました。その結果、当事業部門の売上高は39億31百万円（前年同期比65.2%増）、セグメント利益は3億88百万円（前年同期比41.8%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

## その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービスならびに医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、前連結会計年度に合併会社として設立いたしました株式会社ケア21薬局について、平成23年3月より新たに連結範囲に含めております。この結果、当事業部門の売上高は7億73百万円（前年同期比57.4%増）、セグメント利益は1億41百万円（前年同期比114.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、6億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億91百万円（前年同期比1億38百万円減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3億32百万円、減価償却費2億97百万円、前受金の増加1億6百万円などの資金の増加、売上債権の増加3億89百万円、法人税等の支払額1億86百万円などの資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億75百万円（前年同期比18百万円支出減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出94百万円、差入保証金の差入による支出3億9百万円、営業譲受に係る支出36百万円などの資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、19百万円（前年同期比74百万円支出増）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入1億円、長期借入金の純増による収入1億13百万円の資金の増加、リース債務の返済による支出1億46百万円、割賦債務返済による支出9百万円、自己株式の取得による支出17百万円、配当金の支払額59百万円の資金の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
施設系介護事業	1,969	386.9
その他	122,627	328.2
合計	124,597	328.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の仕入の主な内容は、福祉用具の販売および花き・医薬品の販売等に係るものであります。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
在宅系介護事業	5,429,082	112.5
施設系介護事業	3,931,919	165.2
その他	757,682	157.7
合計	10,118,685	131.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険 団体連合会	2,959,902	38.5	3,514,415	34.7
東京都国民健康保険 団体連合会	1,568,769	20.4	1,874,588	18.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは期待できるものの、厳しい経営環境が継続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

#### 人材の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点数の拡大から、訪問・施設介護サービス提供者(ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等)が恒常的に不足しており、また、当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人材を確保するとともに、適切な人材配置と教育研修による人材の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

#### 社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制のシステムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

#### 新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、高齢者の生きがい、安心、利便性の向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM & A 案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めると同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

###### 在宅系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行なうには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業者の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### 在宅系介護事業の法的規制（障害者自立支援法）

障害者自立支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### 在宅系介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法においては、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### 施設系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

## 薬局事業の法的規制

### ・「薬事法」による規制について

当社が合弁会社として設立した株式会社ケア21薬局において医薬品等を販売するにあたり、薬事法上、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出が必要とされております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

### ・薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ・有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月施行の改正薬事法により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り返し広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

### ・医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると思われれます。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ・調剤薬の欠陥、調剤過誤等について

当社グループは、調剤過誤を防止すべく、一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一に備え、「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けること等があった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 人材の確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人材が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては有資格者（介護福祉士やホームヘルパー2級課程修了者等）によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も有資格者を中心とした人材の獲得や教育研修制度を通じて人材の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人材確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

(4) 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅介護事業及び施設介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

(6) 顧客等のデータベース管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

(7) 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間であり、中途解約できない契約であるため、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比25億41百万円増加し、85億31百万円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比4億19百万円増加し、28億62百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加4億7百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比21億22百万円増加し、56億68百万円となりました。これは主として有形固定資産のリース資産の増加17億75百万円、長期前払費用の増加46百万円、及び新規出店等に伴う差入保証金の増加2億円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比24億32百万円増加し、68億86百万円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比5億22百万円増加し、24億2百万円となりました。これは主として短期借入金の増加1億円、1年内返済予定の長期借入金の増加67百万円、未払金の増加70百万円、前受金の増加1億6百万円、及びリース債務の増加63百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比19億9百万円増加し、44億83百万円となりました。これは主としてリース債務の増加17億13百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比1億9百万円増加し、16億44百万円となりました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億49百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少59百万円によるものであります。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において2,179,141千円の設備投資を実施しました。セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

#### （在宅系介護事業）

当連結会計年度においては、新規開設拠点における備品購入等、総額8,165千円の投資を行いました。

#### （施設系介護事業）

当連結会計年度においては、営業譲受による新規施設の開設費用、新規施設の建築費用等、総額158,102千円の投資を行いました。

#### （その他の事業）

当連結会計年度においては、主として医療機器の購入等、総額8,021千円の投資を行いました。

#### （調整額）

当連結会計年度においては、全社資産の購入、有料老人ホーム及びグループホームのリースによる建物取得等、総額2,004,852千円の投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	車両 運搬具	リース 資産	借地権	ソフト ウェア		合計
本社(大阪 市北区)	調整額 (全社資 産)	本社	8,057	(508)	10,901	5,122			50,633	74,714	71
たのしい家 吹田(大阪 府吹田市)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	1,242	(1,380)	2,812			195,306		199,362	24
たのしい家 寝屋川(大 阪府寝屋川 市)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	171	(1,784)	567	594	249,950			251,284	21
たのしい家 茨木(大阪 府茨木市)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	366	(1,734)	2,694	594	290,335			293,991	24
たのしい家 大隅(大阪 市東淀川 区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム		(2,138)	7,156	2,248	454,689			464,094	34
たのしい家 堀川今出川 (京都市上 京区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	3,722	(2,448)	7,792		451,125			462,639	28
たのしい家 大正泉尾 (大阪市大 正区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	3,010	(2,078)	7,774	742	469,932			481,459	20
たのしい家 八王子高倉 (東京都八 王子市)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	介護付有 料老人 ホーム	1,348	(2,809)	11,197		838,706			851,252	20
たのしい家 田辺(大阪 市東住吉 区)	施設系 介護事業 (調整額 含む)	グループ ホーム	7,826	(578)	267		164,565			172,659	19
たのしい家 淀川(大阪 市淀川区)	施設系 介護事業	グループ ホーム	91,798	(606)	5,594			11,653		109,046	19

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物についてはたのしい家淀川を除いては賃借物件であります。記載している帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。

3 土地欄の( )書は賃借物件の面積であります。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備(リース資産を含む)の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市北区)	調整額 (全社資産)	本社	15,211	26,300
たのしい家箕面 (大阪府箕面市)他10施設	施設系介護事業 (調整額含む)	介護付有料老人ホーム	267,475	4,580,653
たのしい家江戸川 (東京都江戸川区)他27施設	施設系介護事業 (調整額含む)	グループホーム	357,431	6,511,542

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	車両 運搬具	リース資 産	借地権	ソフト ウェア		合計
株式会社サ ポート21 (大阪市北 区)	その他	軽作業 請負			139					139	11
株式会社ケ ア21薬局 (大阪市淀 川区)	その他	調剤薬局	1,782							1,782	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 完成年月	増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	在宅系 介護事業	新規介護拠点 (ステーション)	大阪府・兵庫県 ・東京都 他	78,460	460	自己資金	平成23年11月 ~平成24年10月	28拠点
	施設系介護事業 (調整額含む)	グループホーム他	大阪府・兵庫県 ・東京都 他	1,766,214 (注)2	15,400	自己資金 ・借入金及 びリース	平成23年12月 ~平成24年10月	20拠点
	調整額 (全社資産)	情報システム(ソフトウェア)他		50,100		自己資金	平成23年11月 ~平成24年10月	

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、差入保証金及び賃借する建物の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額(取得価額相当額)を含んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	24,740	24,740		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月30日 (注)	3,000	24,740	86,415	633,365	86,415	463,365

(注) 第三者割当増資

発行価格 57,610円  
資本組入額 28,805円  
割当先 スターツコーポレーション株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	14		1	1,525	1,553	
所有株式数(株)		74	130	5,281		7	19,248	24,740	
所有株式数の割合(%)		0.3	0.5	21.3		0.0	77.8	100.0	

(注) 自己株式 1,062株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
依田 平	大阪府摂津市	4,453	18.00
吉田 嘉明	千葉県浦安市	3,581	14.47
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	3,000	12.13
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	1,600	6.47
依田 明子	大阪府摂津市	1,200	4.85
依田 雅	大阪府摂津市	1,066	4.31
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	1,062	4.29
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	642	2.59
川合 利幸	静岡県浜松市	490	1.98
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048	440	1.78
計		17,534	70.87

(注) 平成23年12月13日付で、筆頭株主であります依田平氏が保有している株式の4,000株(16.17%)及び大株主であります依田明子氏が保有している株式の1,000株(4.04%)を、親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社浅科依田に譲渡いたしました。譲渡に伴い、株式会社浅科依田が新たに筆頭株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,062		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,678	23,678	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		23,678	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	1,062		1,062	4.3
計		1,062		1,062	4.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年7月30日)での決議状況 (取得期間平成22年8月4日～平成23年1月28日)	1,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	93	8,136
当事業年度における取得自己株式	169	17,308
残存決議株式の総数及び価額の総額	738	74,554
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.8	74.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	73.8	74.6

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式			1,007	97,105
その他				
保有自己株式数	1,062		55	



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は41.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の経営環境の変化への対応と、事業展開への投資として有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年1月27日 定時株主総会決議	59,195	2,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	78,500	42,500	110,500	108,000	122,700
最低(円)	27,130	24,010	25,800	78,200	70,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	100,800	98,000	103,800	100,000	95,700	98,000
最低(円)	93,600	89,700	92,100	90,000	85,100	83,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	生活環境・ 医療事業 本部長 兼生活環境 事業部長	依田 平	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 昭和59年10月 平成5年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年12月 平成18年5月 平成22年7月 平成22年11月 株式会社ぎょうせい 入社 有限会社エポアンドエディ(現、株 式会社エポアンドエディ)設立 代表取締役社長就任 株式会社ヨダゼミイースト(現、当 社)設立 代表取締役社長就任(現任) 学校法人未来学園 理事長就任(現 任) 学校法人依田学園 理事長就任 社会福祉法人気づき福祉会 理事 長就任 株式会社エポアンドエディ 代表 取締役社長 株式会社EE21設立 取締役 株式会社サポート21設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ケア21薬局設立 代表取締役就任(現任) 当社 代表取締役兼生活環境・医 療事業本部長兼生活環境事業部長 (現任)	(注)3	453
常務取締役	介護事業 本部長 兼西日本 介 護事業 部長 兼中部 部 長	今里 太	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年11月 平成23年11月 日興証券株式会社(現、S M B C日 興証券株式会社) 入社 当社 入社 経営企画部長 当社 西日本介護事業部長 株式会社夢真ホールディングス 入社 経営企画室部長 当社 入社 当社 東日本介護事業部長 当社 取締役東日本介護事業部長 就任 当社 取締役介護事業本部長就任 当社 取締役介護事業本部長兼西 日本介護事業部長兼東日本介護事 業部長就任 当社 取締役介護事業本部長兼西 日本介護事業部長兼東日本介護事 業部長兼中部介護事業部長就任 当社 常務取締役介護事業本部長 兼西日本介護事業部長兼東日本介 護事業部長兼中部介護事業部長就 任 当社 常務取締役介護事業本部長 兼中部介護事業部長兼施設開発部 長就任 当社 常務取締役介護事業本部長 兼西日本介護事業部長兼中部介護 事業部長就任(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 兼経理部長	大西 靖 廣	昭和29年12月25日生	昭和48年4月 永大産業株式会社 入社 昭和53年5月 足立会計事務所 入社 昭和55年4月 株式会社大栄経理学院 入社 昭和59年9月 土居会計事務所 入社 平成4年2月 マルコ株式会社 入社 平成13年11月 当社 入社 平成14年1月 当社 監査役就任 平成16年5月 当社 社長室長 平成17年11月 当社 経営企画室次長 平成19年1月 当社 取締役経理部長就任 平成21年5月 当社 取締役経理部長兼経営企画室長就任 平成21年11月 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼総務部長兼経営企画室長就任 平成22年5月 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼人事部長兼経営企画室長就任 平成22年7月 株式会社ケア21薬局監査役(現任) 平成22年11月 当社 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任 平成23年11月 当社 取締役管理本部長兼経理部長就任(現任)	(注)3	20
取締役		深 貝 亨	昭和28年8月1日生	昭和60年6月 行政書士登録(現任) 平成14年12月 学校法人日高優駿学園理事長就任 平成15年5月 北海道行政書士会会長就任 平成17年6月 日本行政書士会連合会理事 運輸交通部長就任 平成18年1月 当社 取締役就任(現任) 平成19年6月 日本行政書士会連合会副会長就任 平成19年12月 P・R・O行政書士法人代表社員(現任) 平成21年6月 日本行政書士会連合会相談役就任(現任) 平成22年6月 北海道行政評価委員会 委員(現任)	(注)3	
取締役		長 屋 博	昭和27年7月1日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和54年7月 長屋印刷株式会社 入社 昭和57年7月 同社 取締役副社長就任 平成13年7月 2C・LIFE株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成15年12月 ジェイプリント株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 株式会社長屋設立 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 株式会社一貫堂設立 代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 当社 取締役就任(現任) 平成21年6月 長屋印刷株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	
常勤監査役		天 谷 庄太郎	昭和22年5月25日生	昭和46年4月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 平成10年5月 同行 堂島支店長 平成12年6月 コーシーカード株式会社 常務取締役大阪支店長 就任 平成17年10月 株式会社りそな銀行嘱託 平成17年11月 当社 仮監査役就任 平成18年1月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		大 江 雄 治	昭和17年1月27日生	昭和35年3月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 平成8年6月 株式会社大和銀カード(現、りそなカード株式会社) 監査役就任 平成10年6月 大和銀企業投資株式会社(現、りそなキャピタル株式会社) 取締役就任 平成16年1月 当社 監査役就任(現任) 平成16年6月 株式会社セキュアヴェイル 監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		井上 恵 仁	昭和42年12月2日生	平成12年4月 平成14年8月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年1月	公認会計士登録(現任) 当社 顧問就任 当社 入社 管理部副部長 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	20
計							533

- (注) 1 取締役深貝亨及び長屋博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役天谷庄太郎及び大江雄治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大江雄治の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役天谷庄太郎及び井上恵仁の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

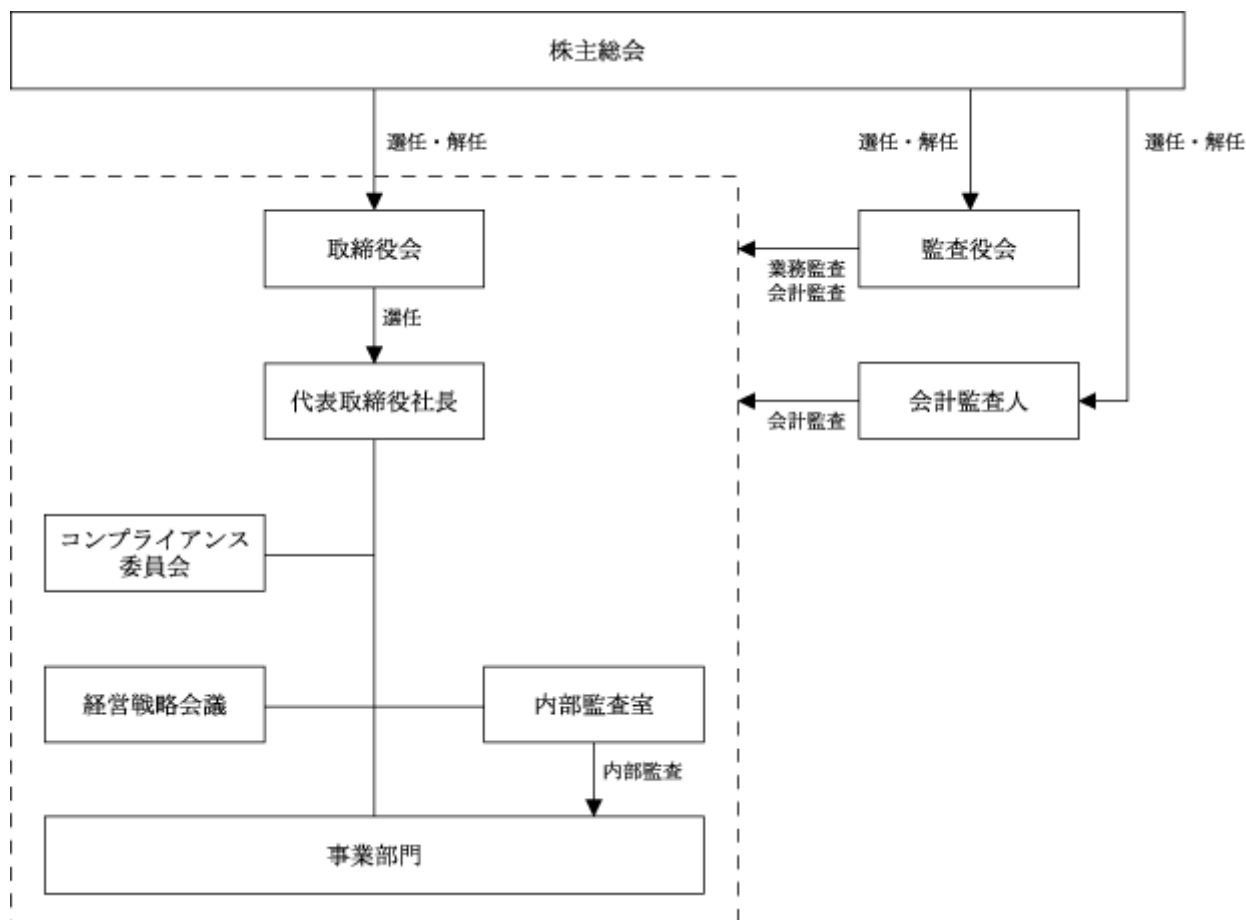
- ・当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、今後もこれにより経営監査機能の充実を図ってまいります。
- ・有価証券報告書提出日現在、取締役は5名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令並びに定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけしており、定例（月1回）及び臨時に開催し、経営の全般につき迅速な意思決定を行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、企業活動を支える全てのステークホルダー（利害関係者）の利益を重視し、かつ長期継続的に企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2本の柱とし、経営の透明性と説明責任を担保する体制の確立を進めるため、現在の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



## 八．内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

当社は、全てのステークホルダーの利益を重視し、長期継続的に企業価値の最大化を実現するため、次のとおり会社法第348条第3項第4号及び第362条第4項第6号に規定する「法務省令で定める体制」を構築し、よって経営の透明性と業務の適正性並びに株主に対する説明責任を確保することを基本方針としております。

### 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理憲章を定め、必要に応じて外部の専門家を起用し、法令定款違反行為を未然に防止することとしております。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータル・リスクマネジメント体制の実践的運用を確保するためリスク管理規程を定め、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して全社的なリスクを網羅的・総合的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査室がリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

また、不測の事態が発生したときは、代表取締役を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとしております。

### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するため、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとしております。

### 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確保し実践的運用を徹底するため、企業行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定め、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の統括及びコンプライアンスに関する業務を執行し、必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドライン等の策定、研修を実施しております。

内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室は、経常的な業務監視体制をとるものとしております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、西日本総務人事部長、常勤監査役及び社外弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行っております。

取締役は、社内における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告するものとし、監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができます。

### 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程その他必要な規程を定め、関係会社の経営状況を定期的に取り締役会に報告するほか、関係会社に対しても内部監査規程に基づき必要な監査を行うものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、当該人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しなければならないこととなっております。

また、監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて、取締役または使用人にその説明を求めることとしております。さらに、会計監査人から会計監査の内容につき説明を受け、情報の交換を行うなど連携を密にし、監査役監査の実効性確保を図っております。

なお、内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するとともに、代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととしております。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

法令遵守を重視し、反社会的勢力に対しては毅然と対応し、利益供与は一切行わないことを、「企業行動憲章」、「ケア21行動基準」及び「コンプライアンスマニュアル」で定め、コンプライアンスの重要性を周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応に関する相談窓口を「お客様本部」と定めて、平素から警察並びにその外郭団体、顧問弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築して、反社会的勢力に関する情報の共有化と収集した情報の一元的な管理を行い、当該勢力との関係をもたないための対応を組織的に行っております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

- ・常勤監査役及び経営幹部が出席する経営戦略会議を開催し、経営上の重要な事項に関する迅速な決定を行うとともに経営の健全性や透明性を高めております。
- ・弁護士法人と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なとき随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況等

### イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室（人員3名）が計画的に監査を行い、法令及び社内規程・基準に基づく適正な業務運営がなされているか精査しております。

当社の監査役会及び監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の読覧、個別ステーション等の往査を行うなど、取締役会及び取締役の独善的な経営の弊害を防止し、その監視機能を発揮しております。また、内部監査人や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。

なお、監査役1名につきましては公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を配しております。

### ロ．会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人として京都監査法人と監査契約を締結し、四半期決算時にレビューを、期末決算時に会計監査を受けており、その他随時会計上の専門的な意見を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は深井和巳氏及び高井晶治氏であり、監査補助者は公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名、その他7名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、会計監査人・監査役・内部監査担当者内で各々の監査計画や監査状況等の情報共有化や事業所同行往査の実施等により連携を図り、その際に意見交換を行うなどして、内部統制部門の協力も得たうえで、各々の監査の効率的実施と一層の有効化を図っております。

(3) 社外取締役および社外監査役

イ．当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である長屋博は、株式会社一貫堂の代表取締役社長であり、当社と同社との間には消耗品の購入の一部について取引関係があります。

その他の社外取締役及び社外監査役については人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役である深貝亨は、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから、独立役員に指定しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見表明を通じ取締役会の活性化を目的としております。

社外監査役は、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化に貢献しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを心得て経営に反映させるとともに、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社グループの経営全般に反映させるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会のほか、定期的及び随時に常勤監査役、内部監査室及び会計監査人との間でミーティングを行い、情報の共有及び意見交換を行っております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,336	122,336				4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,740	1,740				1
社外役員	15,570	15,570				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。



(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 159,200千円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	2,000	112,400	経営戦略における取引先情報の取得等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	2,000	159,200	経営戦略における取引先情報の取得等

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

イ．取締役会

当事業年度に定時取締役会12回、臨時取締役会 8 回の計20回開催し、重要な業務執行を決定いたしました。

ロ．監査役会

当事業年度に14回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会ほか重要な社内会議への出席、取締役の職務執行の監査、業務および財産の状況の監査、法令・定款等への遵法性について監査いたしました。

ハ．内部監査

事業規模の拡大に伴い一層の内部監査の充実が求められることから、内部監査体制の強化を図りました。また、内部監査の結果は速やかに代表取締役、担当役員および監査役会に報告され、必要に応じた対策を講じております。

なお、内部監査は当事業年度において、52カ所の事業所を対象に実施し、内部牽制機能の充実を図って参りました。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件によることとしております。

(8) 取締役の定数について

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		24,000	300
連結子会社				
計	23,000		24,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数並びに時間数、及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	900,447	701,098
売掛金	1,313,033	1,720,784
商品	301	9,252
繰延税金資産	125,602	169,330
その他	110,426	267,226
貸倒引当金	7,350	5,394
流動資産合計	2,442,460	2,862,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,396	617,901
減価償却累計額	114,195	159,046
建物(純額)	406,200	458,855
構築物	1,685	3,136
減価償却累計額	521	726
構築物(純額)	1,164	2,410
車両運搬具	31,477	31,477
減価償却累計額	8,870	14,424
車両運搬具(純額)	22,606	17,053
工具、器具及び備品	240,757	312,714
減価償却累計額	148,060	179,272
工具、器具及び備品(純額)	92,697	133,441
リース資産	2,295,688	4,245,533
減価償却累計額	182,712	356,904
リース資産(純額)	2,112,976	3,888,629
建設仮勘定	21,902	-
有形固定資産合計	2,657,548	4,500,389
無形固定資産		
ソフトウェア	68,586	51,100
電話加入権	9,281	9,281
のれん	-	4,133
その他	18,473	20,667
無形固定資産合計	96,340	85,182

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 117,400	159,200
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	294	-
破産更生債権等	5,895	9,901
長期前払費用	77,807	124,058
差入保証金	595,203	795,215
その他	20	20
貸倒引当金	3,816	5,137
投資その他の資産合計	792,805	1,083,258
<b>固定資産合計</b>	<b>3,546,695</b>	<b>5,668,831</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,989,155</b>	<b>8,531,130</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	68,550	126,026
短期借入金	130,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	374,522	441,632
未払金	651,701	722,348
未払法人税等	178,814	205,123
前受金	86,303	192,421
預り金	56,194	23,299
賞与引当金	224,928	289,585
リース債務	106,814	170,793
その他	2,018	1,434
流動負債合計	1,879,847	2,402,665
<b>固定負債</b>		
長期借入金	464,726	510,638
繰延税金負債	40,080	81,861
リース債務	2,029,178	3,742,559
資産除去債務	-	60,717
その他	39,811	87,965
固定負債合計	2,573,796	4,483,741
<b>負債合計</b>	<b>4,453,644</b>	<b>6,886,406</b>

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	458,139	548,496
自己株式	85,100	102,408
株主資本合計	1,469,769	1,542,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,742	93,527
その他の包括利益累計額合計	65,742	93,527
少数株主持分	-	8,378
純資産合計	1,535,511	1,644,723
負債純資産合計	5,989,155	8,531,130

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>売上高</b>		
在宅介護収入	5,287,845	-
施設介護収入	2,394,918	-
その他	3,873	-
売上高	-	10,118,685
売上高合計	7,686,638	10,118,685
<b>売上原価</b>		
在宅介護原価	3,959,721	-
施設介護原価	1,691,621	-
その他	2,497	-
売上原価	-	7,533,264
売上原価合計	5,653,840	7,533,264
<b>売上総利益</b>	2,032,797	2,585,421
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	38,269	60,501
貸倒引当金繰入額	4,332	1,745
役員報酬	131,926	139,646
給料及び手当	520,444	634,639
賞与引当金繰入額	3,550	7,750
賞与	25,523	36,896
福利厚生費	130,397	126,341
旅費及び交通費	160,303	225,782
通信費	94,156	90,058
水道光熱費	45,183	59,569
消耗品費	155,658	196,275
租税公課	94,569	130,763
減価償却費	87,816	109,413
のれん償却額	-	1,039
支払手数料	62,108	114,438
保険料	12,028	15,908
地代家賃	274,243	362,487
研修費	3,998	8,471
その他	85,086	117,238
販売費及び一般管理費合計	1,929,597	2,438,967
<b>営業利益</b>	103,199	146,453



	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,318	5,427
受取配当金	1,000	2,007
補助金収入	<sup>2</sup> 289,584	<sup>3</sup> 336,146
その他	2,948	2,119
営業外収益合計	294,850	345,700
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,967	89,953
その他	3,755	1,439
営業外費用合計	54,722	91,392
経常利益	343,327	400,761
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,743
特別利益合計	-	1,743
特別損失		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 1,158	<sup>1</sup> 3,989
減損損失	-	<sup>2</sup> 31,620
本社移転費用	-	6,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,530
災害義援金	-	10,000
過年度労働保険料	-	7,199
特別損失合計	1,158	69,610
税金等調整前当期純利益	342,168	332,895
法人税、住民税及び事業税	250,622	199,607
法人税等調整額	75,086	20,962
法人税等合計	175,535	178,645
少数株主損益調整前当期純利益	-	154,249
少数株主利益	-	4,275
当期純利益	166,633	149,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	154,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27,785
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 27,785
包括利益	-	<sub>1</sub> 182,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	177,759
少数株主に係る包括利益	-	4,275

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633,365	633,365
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	339,986	458,139
当期変動額		
剰余金の配当	48,480	59,617
当期純利益	166,633	149,974
当期変動額合計	118,153	90,356
当期末残高	458,139	548,496
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48,333	85,100
当期変動額		
自己株式の取得	36,766	17,308
当期変動額合計	36,766	17,308
当期末残高	85,100	102,408
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,388,382	1,469,769
当期変動額		
剰余金の配当	48,480	59,617
当期純利益	166,633	149,974
自己株式の取得	36,766	17,308
当期変動額合計	81,386	73,048
当期末残高	1,469,769	1,542,817
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	241,952	65,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,210	27,785
当期変動額合計	176,210	27,785
当期末残高	65,742	93,527

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,378
当期変動額合計	-	8,378
当期末残高	-	8,378
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,630,334	1,535,511
当期変動額		
剰余金の配当	48,480	59,617
当期純利益	166,633	149,974
自己株式の取得	36,766	17,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,210	36,163
当期変動額合計	94,823	109,211
当期末残高	1,535,511	1,644,723

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	342,168	332,895
減価償却費	204,836	297,111
のれん償却額	-	1,039
貸倒引当金の増減額（ は減少）	369	635
賞与引当金の増減額（ は減少）	165,129	64,656
受取利息	1,318	5,427
受取配当金	1,000	2,007
支払利息	50,967	89,953
負ののれん発生益	-	1,743
固定資産除却損	1,158	3,989
本社移転費用	-	6,269
減損損失	-	31,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,530
売上債権の増減額（ は増加）	211,606	389,026
たな卸資産の増減額（ は増加）	95	1,342
仕入債務の増減額（ は減少）	11,511	36,847
前払費用の増減額（ は増加）	32,799	58,140
未払金の増減額（ は減少）	125,074	74,433
前受金の増減額（ は減少）	17,587	106,118
その他	38,575	26,918
小計	675,574	570,223
利息及び配当金の受取額	1,077	2,061
利息の支払額	50,949	89,429
法人税等の支払額	192,749	186,701
移転費用の支払額	2,908	4,849
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>430,045</b>	<b>291,304</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	131,740	94,896
無形固定資産の取得による支出	46,090	9,198
貸付けによる支出	4,007	6,444
貸付金の回収による収入	3,715	4,572
差入保証金の差入による支出	302,721	309,766
差入保証金の回収による収入	17,831	5,950
営業譲受による支出	-	2 36,100
その他	26,502	29,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>494,515</b>	<b>475,568</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,520,000	3,940,000
短期借入金の返済による支出	1,490,000	3,840,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	407,101	486,978
リース債務の返済による支出	82,869	146,578
割賦債務の返済による支出	-	9,056
自己株式の取得による支出	36,766	17,308
配当金の支払額	47,749	59,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,513	19,012
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,956	203,276
現金及び現金同等物の期首残高	899,403	890,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,927
現金及び現金同等物の期末残高	890,447	691,098

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート21</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 株式会社ケア21薬局 前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社ケア21薬局は、当連結会計年度において実質的に支配していると認められることとなったため、平成23年3月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社 1社 会社等の名称 株式会社ケア21薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） たな卸資産 商品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品……同左 ただし、株式会社ケア21薬局につきましては総平均法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	5～30年	器具備品	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物	5～30年					
器具備品	4～6年					



項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4,881千円、経常利益は3,571千円、税金等調整前当期純利益は13,134千円減少しております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、売上高及び売上原価区分を「在宅介護」「施設介護」の2事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、連結財務諸表の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の事業内訳による当連結会計年度の金額は、売上高については「在宅介護収入」6,044,322千円、「施設介護収入」3,953,740千円、「その他」120,622千円、売上原価については「在宅介護原価」4,599,069千円、「施設介護原価」2,836,876千円、「その他」97,317千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 5,000千円)</p>	<p>1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																					
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>914千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>205千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,158千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	914千円	器具備品	205千円	一括償却資産	38千円	計	1,158千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>896千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,390千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>436千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>265千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,989千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイサービス</td> <td>建物附属設備他</td> <td>たのしい家やまだ (大阪府吹田市)</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>建物附属設備他</td> <td>たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。1事業所においては当初想定していた収益を見込めなくなったこと、また、1事業所においては事業所所在地を変更したこととともない、移動が不可能な資産につき減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>減損損失の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>30,085千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>833千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>702千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,620千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	896千円	器具備品	2,390千円	ソフトウェア	436千円	長期前払費用	265千円	計	3,989千円	用途	種類	場所	デイサービス	建物附属設備他	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)	グループホーム	建物附属設備他	たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)	減損損失の内訳		建物附属設備	30,085千円	工具、器具及び備品	833千円	長期前払費用	702千円	計	31,620千円
建物附属設備	914千円																																					
器具備品	205千円																																					
一括償却資産	38千円																																					
計	1,158千円																																					
建物附属設備	896千円																																					
器具備品	2,390千円																																					
ソフトウェア	436千円																																					
長期前払費用	265千円																																					
計	3,989千円																																					
用途	種類	場所																																				
デイサービス	建物附属設備他	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)																																				
グループホーム	建物附属設備他	たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)																																				
減損損失の内訳																																						
建物附属設備	30,085千円																																					
工具、器具及び備品	833千円																																					
長期前払費用	702千円																																					
計	31,620千円																																					

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>2 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">248,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グループホーム消防設備補助金</td> <td style="text-align: right;">33,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グループホーム開設費用助成金</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">障害者雇用調整金</td> <td style="text-align: right;">3,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三者評価助成金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職場体験実習生受入補助金</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,584千円</td> </tr> </table>	介護職員処遇改善交付金	248,569千円	グループホーム消防設備補助金	33,524千円	グループホーム開設費用助成金	2,831千円	障害者雇用調整金	3,841千円	第三者評価助成金	800千円	職場体験実習生受入補助金	17千円	合計	289,584千円	<p>3 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">331,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">障害者雇用調整金</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三者評価助成金</td> <td style="text-align: right;">1,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">介護未経験者確保等助成金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,146千円</td> </tr> </table>	介護職員処遇改善交付金	331,426千円	障害者雇用調整金	2,702千円	第三者評価助成金	1,517千円	介護未経験者確保等助成金	500千円	合計	336,146千円
介護職員処遇改善交付金	248,569千円																								
グループホーム消防設備補助金	33,524千円																								
グループホーム開設費用助成金	2,831千円																								
障害者雇用調整金	3,841千円																								
第三者評価助成金	800千円																								
職場体験実習生受入補助金	17千円																								
合計	289,584千円																								
介護職員処遇改善交付金	331,426千円																								
障害者雇用調整金	2,702千円																								
第三者評価助成金	1,517千円																								
介護未経験者確保等助成金	500千円																								
合計	336,146千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,577千円
少数株主に係る包括利益	
計	9,577千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	176,210千円
計	176,210千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740			24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	393		893

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	48,480	2,000	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740			24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893	169		1,062

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>900,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>890,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	900,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	890,447千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>701,098千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>691,098千円</td> </tr> </table> <p>2 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 株式会社ジェイオープランニング (たのしいデイやましな)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,009千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>44,594千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>13,179千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,743千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td>20,800千円</td> </tr> </table> <p>名鉄不動産株式会社 (たのしい家あじま) (たのしいデイあじま)</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,023千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>4,276千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td>15,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	701,098千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	691,098千円	流動資産	1,009千円	固定資産	44,594千円	流動負債	9,879千円	固定負債	13,179千円	負ののれん	1,743千円	営業譲受による支出	20,800千円	固定資産	11,023千円	のれん	4,276千円	営業譲受による支出	15,300千円
現金及び預金勘定	900,447千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	890,447千円																														
現金及び預金勘定	701,098千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	691,098千円																														
流動資産	1,009千円																														
固定資産	44,594千円																														
流動負債	9,879千円																														
固定負債	13,179千円																														
負ののれん	1,743千円																														
営業譲受による支出	20,800千円																														
固定資産	11,023千円																														
のれん	4,276千円																														
営業譲受による支出	15,300千円																														
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ864,809千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,923,938千円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、59,683千円であります。</p>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、施設介護サービス事業における建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(2)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 施設介護サービス事業における利用者管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">345,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,812,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,158,143千円</td> </tr> </table>	1年以内	345,601千円	1年超	5,812,542千円	合計	6,158,143千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、有料老人ホーム及びグループホームにおける建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 デイサービスにおける利用者管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">576,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,961,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,538,164千円</td> </tr> </table>	1年以内	576,623千円	1年超	9,961,541千円	合計	10,538,164千円
1年以内	345,601千円												
1年超	5,812,542千円												
合計	6,158,143千円												
1年以内	576,623千円												
1年超	9,961,541千円												
合計	10,538,164千円												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

リース債務は、施設介護サービス事業における建物に係るものであります。

借入金およびリース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権および貸付金について、経理部において、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	900,447	900,447	
(2) 売掛金	1,313,033	1,313,033	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	112,400	112,400	
(4) 差入保証金	595,203	549,909	45,293
資産計	2,921,084	2,875,790	45,293
(1) 買掛金	68,550	68,550	
(2) 短期借入金	130,000	130,000	
(3) 未払金	651,701	651,701	
(4) 未払法人税等	178,814	178,814	
(5) 長期借入金	839,248	837,974	1,273
(6) リース債務	2,135,993	2,180,260	44,267
負債計	4,004,307	4,047,301	42,993

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

##### その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### (4) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

### (6)リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	900,447			
売掛金	1,313,033			
差入保証金	23,337	85,607	172,650	313,607
合計	2,236,818	85,607	172,650	313,607

### (注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	374,522	261,136	133,690	69,900		
リース債務	106,814	105,614	108,263	110,988	113,781	1,590,530
合計	481,336	366,750	241,953	180,888	113,781	1,590,530

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護サービス事業を行うための事業計画に照らして、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、大部分が介護保険制度等に基づく債権であり、相手先が保険者（市町村及び特別区）であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

リース債務は、主として有料老人ホーム及びグループホームにおける建物に係るものであります。

借入金およびリース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権および貸付金について、経理部において、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	701,098	701,098	
(2) 売掛金	1,720,784	1,720,784	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	159,200	159,200	
(4) 差入保証金	795,215	714,231	80,983
資産計	3,376,298	3,295,314	80,983
(1) 買掛金	126,026	126,026	
(2) 短期借入金	230,000	230,000	
(3) 未払金	722,348	722,348	
(4) 未払法人税等	205,123	205,123	
(5) 長期借入金	952,270	943,087	9,182
(6) リース債務	3,913,353	3,951,527	38,174
負債計	6,149,121	6,178,114	28,992

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

##### その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### (4) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

### (6)リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価および差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

### (注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	701,098			
売掛金	1,720,784			
差入保証金	34,911	118,628	242,097	399,578
合計	2,456,794	118,628	242,097	399,578

### (注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	441,632	314,186	170,396	26,056		
リース債務	170,793	173,359	177,922	182,606	187,413	3,021,258
合計	612,425	487,545	348,318	208,662	187,413	3,021,258

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	112,400	1,666	110,733
合計	112,400	1,666	110,733

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年10月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	159,200	1,666	157,533
合計	159,200	1,666	157,533

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当社は平成20年5月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。 なお、当連結会計年度に費用認識した拠出金は12,970千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。	当社は平成20年5月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。 なお、当連結会計年度に費用認識した拠出金は17,794千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 5,196千円	税務上の繰越欠損金 5,005千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,536千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,278千円
未払事業税 15,665千円	未払事業税 24,047千円
賞与引当金 91,388千円	賞与引当金 117,658千円
賞与(未払金) 12,142千円	賞与(未払金) 10,157千円
減損損失 844千円	減損損失 7,992千円
減価償却損金算入限度超過額 3,804千円	減価償却損金算入限度超過額 4,736千円
退職金掛金 3,421千円	資産除去債務 24,669千円
繰延税金資産小計 136,998千円	退職金掛金 7,502千円
評価性引当額(控除) 6,486千円	繰延税金資産小計 206,048千円
繰延税金資産計 130,512千円	評価性引当額(控除) 31,619千円
繰延税金負債との相殺 4,910千円	繰延税金資産計 174,428千円
繰延税金資産の純額 125,602千円	繰延税金負債との相殺 5,098千円
	繰延税金資産の純額 169,330千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 44,990千円	資産除去債務に対応する除去費用 22,953千円
繰延税金負債計 44,990千円	その他有価証券評価差額金 64,005千円
繰延税金資産との相殺 4,910千円	繰延税金負債計 86,959千円
繰延税金負債の純額 40,080千円	繰延税金資産との相殺 5,098千円
	繰延税金負債の純額 81,861千円
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 125,602千円	流動資産 - 繰延税金資産 169,330千円
固定負債 - 繰延税金負債 40,080千円	固定負債 - 繰延税金負債 81,861千円



前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	10.5%	評価性引当額の増減	0.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.6%</td> </tr> </table> <p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は変更されますが、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	5.0%	評価性引当額の増減	7.5%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																								
住民税均等割額	10.5%																								
評価性引当額の増減	0.5%																								
その他	0.6%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																								
住民税均等割額	5.0%																								
評価性引当額の増減	7.5%																								
その他	1.0%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、訪問介護事業所及び介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から30年と見積り、割引率は債務発生時点の国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	41,434千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,603千円
時の経過による調整額	913千円
取崩額	2,233千円
期末残高	60,717千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。リース取引は、賃貸借費用を各事業セグメントに配分しておりますが、ファイナンス・リース取引に係るオンバランス処理については各事業セグメントに配分していないため、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については、調整額に含めております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系介 護事業	施設系介 護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,826,876	2,379,423	7,206,300	480,337	7,686,638		7,686,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高				11,253	11,253	11,253	
計	4,826,876	2,379,423	7,206,300	491,591	7,697,891	11,253	7,686,638
セグメント利益	1,007,239	274,205	1,281,445	65,854	1,347,299	1,003,971	343,327
セグメント資産	950,555	1,455,740	2,406,295	150,378	2,556,674	3,432,481	5,989,155
その他の項目							
減価償却費	11,173	43,389	54,563	4,020	58,584	135,951	194,535
受取利息				0	0	1,318	1,318
支払利息				143	143	50,823	50,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,613	107,397	138,011	17,373	155,384	890,750	1,046,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,003,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,001,244千円、リース取引に係る調整額 19,272千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,432,481千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,342,511千円、リース取引に係る調整額2,113,964千円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額135,951千円には、本社資産の減価償却費35,852千円、リース取引に係る調整額等 94,435千円等が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額1,318千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (5) 支払利息の調整額50,823千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,519千円、リース取引に係る調整額38,318千円等が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額890,750千円には、本社資産の増加25,941千円、リース取引に係る調整額864,809千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介 護事業	施設系 介 護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,429,082	3,931,919	9,361,002	757,682	10,118,685		10,118,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高				16,066	16,066	16,066	
計	5,429,082	3,931,919	9,361,002	773,749	10,134,751	16,066	10,118,685
セグメント利益	1,135,854	388,824	1,524,678	141,075	1,665,753	1,264,991	400,761
セグメント資産	1,051,556	1,984,947	3,036,503	254,551	3,291,055	5,240,074	8,531,130
その他の項目							
減価償却費	11,322	55,709	67,032	5,341	72,373	208,496	280,869
のれんの償却額		142	142	897	1,039		1,039
受取利息				0	0	5,426	5,427
支払利息				140	140	89,812	89,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,165	158,102	166,268	8,021	174,289	2,004,852	2,179,141

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,264,991千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,198,782千円、リース取引に係る調整額 29,758千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,240,074千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,410,091千円、リース取引に係る調整額3,863,076千円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額208,496千円には、本社資産の減価償却費34,500千円、リース取引に係る調整額 168,206千円等が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額5,426千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (5) 支払利息の調整額89,812千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,106千円、リース取引に係る調整額77,810千円等が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004,852千円には、本社資産の増加21,229千円、リース取引に係る調整額1,949,844千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	3,514,415	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	1,874,588	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失		31,620	31,620			31,620

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額		142	142	897		1,039
当期末残高		4,133	4,133			4,133

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

施設系介護事業において平成22年12月 1 日に株式会社ジェイオープランニングよりデイサービス事業を譲り受け、これに伴い当連結会計年度において、1,743千円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	学校法人未来学園 (注) 4	摂津市 鳥飼下		専修学校		役員の兼任 植木リース	植木 リース (注) 3	286	売掛金	24
	株式会社一貫堂	名古屋市 中区	10	小売業		役員の兼任 消耗品購入	消耗品購入 (注) 3	15,038	未払金	3,478
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社EE21 (注) 5	大阪市 天王寺区	10	資格取得講座 の運営	(被所有) 0.8	実習生の 研修受入れ	実習生研修 手数料 (注) 3	2,251	売掛金	219
	株式会社 ケア・ウィル	名古屋市 中村区	10	介護サービスの 外部評価		介護施設の 外部評価	介護施設の 外部評価 (注) 3	632		

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 学校法人未来学園、株式会社一貫堂、株式会社EE21及び株式会社ケア・ウィルとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 学校法人未来学園の理事長である依田平は、当社の代表取締役社長であり、当社の議決権の19.1%（間接所有0.4%を含む）を所有しております。
- 5 株式会社EE21の代表取締役社長である依田雅は、当社の議決権の4.8%（間接所有0.4%を含む）を所有しており、株式会社EE21の議決権の55.2%を直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	スターツアメ ニティー株式 会社	東京都 江戸川区	350	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃借 不動産の賃借 管理	不動産の賃 借 (注) 3 不動産の賃 借管理 (注) 3	12,001 15	前払費用 差入保証 金	1,000 2,000
	スターツケア サービス株式 会社	東京都 江戸川区	320	介護要員養成 のための教育 事業		実習生の 研修受入れ	実習生研修 手数料 (注) 3	38		
	関西スターツ 株式会社	大阪府 吹田市	80	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃借 管理	不動産の仲 介手数料 (注) 3	745		
	スターツコー ポレートサー ビス株式 会社	東京都 中央区	100	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃借 管理	不動産の仲 介手数料 (注) 3	509		

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 スターツアメニティー株式会社、スターツケアサービス株式会社、関西スターツ株式会社及びスターツコーポレートサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	学校法人未来学園 (注) 4	摂津市 鳥飼下		専修学校		役員の兼任 実習生の 研修受入れ	実習生研修 手数料 (注) 3	24	売掛金	21
	株式会社 一貫堂	名古屋市 中区	10	小売業		役員の兼任 消耗品購入	消耗品購入 (注) 3	23,371	未払金	4,999
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社EE21 (注) 5	大阪市 天王寺区	10	資格取得講座 の運営	(被所有) 0.8	実習生の 研修受入れ	実習生研修 手数料 (注) 3 新入社員研 修費 (注) 3	2,222 98	売掛金	183
	株式会社 ケア・ウィル	名古屋市 中村区	10	介護サービス の外部評価		介護施設の 外部評価	介護施設の 外部評価 (注) 3	140		

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。  
2 学校法人未来学園、株式会社一貫堂、株式会社EE21及び株式会社ケア・ウィルとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。  
4 学校法人未来学園の理事長である依田平は、当社の代表取締役社長であり、当社の議決権の18.8%を所有しております。  
5 株式会社EE21の代表取締役社長である依田雅は、当社の議決権の5.3%(間接所有0.8%を含む)を所有しており、株式会社EE21の議決権の100%を直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	スターツアメ ニティー株式 会社	東京都 江戸川区	350	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃借 不動産の賃貸 管理	不動産の賃 借 (注) 3 不動産の賃 貸管理 (注) 3	11,944 12	前払費用 差入保証 金	1,000 2,000
	スターツコー ポレートサー ビス株式 会社	東京都 中央区	100	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注) 3 保証料の差 し入れ (注) 3	1,030 50	差入保証金	50
	中部スターツ 株式 会社	愛知県 名古屋市	80	不動産仲介・ 賃貸管理事業		不動産の賃貸 管理	不動産の仲 介手数料 (注) 3 保証料の差 し入れ (注) 3	52 156	差入保証金	156

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。  
2 スターツアメニティー株式会社、スターツコーポレートサービス株式会社及び中部スターツ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	学校法人 未来学園	摂津市 鳥飼下		専修学校		役員の兼任 植木販売	植木 手数料 (注)3	274	売掛金	24
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 プチファーマシスト (注)4	大阪市 北区	35	調剤薬局 チェーン事業		薬剤師派遣	薬剤師派遣料 (注)3  薬剤師教育 研修費 (注)3	19,527  1,291	未払金	7,511
	株式会社 ファーマシスト 倶楽部 (注)4	大阪市 北区	20	薬剤師紹介 調剤薬局売買 事業		薬剤師紹介	薬剤師紹介 手数料 (注)3	1,700		

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。  
2 学校法人未来学園、株式会社プチファーマシスト及び株式会社ファーマシスト倶楽部との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。  
4 当社の連結子会社である株式会社ケア21薬局の代表取締役である柳生美江は、株式会社プチファーマシスト及び株式会社ファーマシスト倶楽部の議決権の過半数を所有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。	重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 64,390円14銭	1株当たり純資産額 69,108円24銭
1株当たり当期純利益 6,953円47銭	1株当たり当期純利益 6,328円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,535,511	1,644,723
普通株式に係る純資産額(千円)	1,535,511	1,636,344
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分		8,378
普通株式の発行済株式数(株)	24,740	24,740
普通株式の自己株式数(株)	893	1,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,847	23,678

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	166,633	149,974
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,633	149,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,964	23,697

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 取得価額の総額 100,000千円(上限) 取得する期間 平成22年8月4日～平成23年1月28日 取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得状況 上記市場買付による取得の結果、平成22年11月1日から平成23年1月14日までに、当社普通株式169株(取得価額17,308,700円)を取得いたしました。</p>	<p>(株式交換による株式会社E E 2 1の完全子会社化) 当社は、平成23年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当社を完全親会社、株式会社E E 2 1(以下「E E 2 1」という)を完全子会社とする株式交換契約を同日付で締結し、平成24年1月1日に株式交換を実施いたしました。なお、本件の株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施しております。</p> <p>(1)企業結合の概要 被取得企業の名称 株式会社E E 2 1 被取得企業の事業の内容 教育事業、人材サービス事業 株式交換を行う主な理由 E E 2 1は、大阪・兵庫・愛知において、介護人材の教育事業ならびに紹介・派遣事業を行っております。特に教育事業においては「未来ケアアカレッジ」のブランドでホームヘルパー養成講座を展開し、実績を残しております。またE E 2 1は当社の関連当事者に該当しており、養成講座の実習生の介護研修の受け入れを当社の施設等で行っております。</p> <p>当社の今後の事業展開において、介護従事者の獲得と人材育成は重要な課題であり、当社グループ内に教育研修事業をもつことは、業容拡大のために必要不可欠と考えます。</p> <p>今般、当社の関連当事者であるE E 2 1を当社グループの子会社とすることは、介護従事者の雇用の拡大だけでなく当社の社内研修体制の充実や従業員の上位資格取得の支援にも役立ち、介護事業の基盤強化と収益力の拡大に寄与し、当社グループの企業価値を高めることに繋がると考えます。</p> <p>株式交換効力発生日 平成24年1月1日 企業結合の法定形式 株式交換</p> <p>(2)株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数 株式交換比率 E E 2 1の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.782株を割当てる。</p> <p>算定方法 当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、山元直貴公認会計士事務所にE E 2 1の企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考としてE E 2 1の株式価値の算定をいたしました。当該算定にあたっては、E E 2 1が非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であるところから、算定基準日である平成23年11月28日終値を含み遡る6ヶ月間の加重平均を基準とする市場株価法により算定いたしました。</p> <p>交付株式数 当社は、本株式交換により、当社の普通株式1,007株を交付いたしました。なお、交付する全株式については、当社は新株式の発行は行わず、当社の保有する自己株式を交付いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	230,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	374,522	441,632	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	106,814	170,793	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	464,726	510,638	0.7	平成24年11月～平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,029,178	3,742,559	2.6	平成24年11月～平成53年3月
その他有利子負債				
未払金(割賦)		9,879	10.2	
長期未払金(割賦)		4,123	10.2	平成24年11月～平成25年3月
合計	3,105,241	5,109,626		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,186	170,396	26,056	
リース債務	173,359	177,922	182,606	187,413
その他有利子負債	4,123			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第2四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第3四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第4四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高 (千円)	2,239,381	2,390,491	2,658,609	2,830,203
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	73,168	29,580	61,738	168,407
四半期純利益金額 (千円)	34,332	13,322	28,281	74,038
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,445.54	562.64	1,194.40	3,126.87

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 899,835	1 692,042
売掛金	1,312,166	1,685,547
商品	120	485
前払費用	98,820	149,175
繰延税金資産	125,602	169,330
預託金	-	97,922
その他	10,161	17,322
貸倒引当金	7,348	5,392
流動資産合計	2,439,358	2,806,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,396	616,066
減価償却累計額	114,195	158,994
建物（純額）	406,200	457,072
構築物	1,685	3,136
減価償却累計額	521	726
構築物（純額）	1,164	2,410
車両運搬具	31,477	31,477
減価償却累計額	8,870	14,424
車両運搬具（純額）	22,606	17,053
工具、器具及び備品	239,974	311,931
減価償却累計額	147,596	178,628
工具、器具及び備品（純額）	92,378	133,302
リース資産	2,295,688	4,245,533
減価償却累計額	182,712	356,904
リース資産（純額）	2,112,976	3,888,629
建設仮勘定	21,902	-
有形固定資産合計	2,657,230	4,498,468
無形固定資産		
商標権	1,614	1,184
ソフトウェア	68,586	51,100
電話加入権	9,281	9,281
借地権	16,826	16,146
のれん	-	4,133
その他	31	3,335
無形固定資産合計	96,340	85,182

	第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	112,400	159,200
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	294	-
関係会社長期貸付金	3,806	4,263
破産更生債権等	5,895	9,901
長期前払費用	77,807	123,525
差入保証金	595,203	794,767
その他	20	20
貸倒引当金	3,816	5,137
投資損失引当金	7,000	10,000
投資その他の資産合計	799,612	1,091,541
固定資産合計	3,553,183	5,675,192
資産合計	5,992,542	8,481,626
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	67,135	96,741
短期借入金	130,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	374,522	441,632
未払金	651,127	714,590
未払費用	57	75
未払法人税等	178,744	202,961
前受金	86,303	192,421
預り金	55,869	22,652
賞与引当金	224,928	289,585
リース債務	106,814	170,793
その他	1,960	769
流動負債合計	1,877,463	2,362,224
<b>固定負債</b>		
長期借入金	464,726	510,638
繰延税金負債	40,080	81,861
リース債務	2,029,178	3,742,559
資産除去債務	-	60,717
その他	39,811	87,965
固定負債合計	2,573,796	4,483,741
負債合計	4,451,259	6,845,965



	第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金	463,365	463,365
資本剰余金合計	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	463,910	547,812
利益剰余金合計	463,910	547,812
自己株式	85,100	102,408
株主資本合計	1,475,540	1,542,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,742	93,527
評価・換算差額等合計	65,742	93,527
純資産合計	1,541,282	1,635,661
負債純資産合計	5,992,542	8,481,626

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第18期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
売上高		
在宅介護収入	5,287,845	-
施設介護収入	2,394,918	-
売上高	-	9,998,354
売上高合計	7,682,764	9,998,354
売上原価		
在宅介護原価	3,959,721	-
施設介護原価	1,691,621	-
売上原価	-	7,435,946
売上原価合計	5,651,342	7,435,946
売上総利益	2,031,421	2,562,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,269	60,295
貸倒引当金繰入額	4,330	1,746
役員報酬	131,926	139,646
給料及び手当	508,001	622,232
賞与引当金繰入額	3,550	7,750
賞与	25,523	36,896
福利厚生費	128,769	124,392
旅費及び交通費	158,703	223,246
通信費	93,214	89,087
水道光熱費	45,183	59,269
消耗品費	156,493	196,717
租税公課	94,568	127,099
減価償却費	87,677	109,127
支払手数料	72,200	126,194
保険料	12,028	15,759
地代家賃	274,252	360,360
研修費	3,998	7,180
その他	84,931	116,003
販売費及び一般管理費合計	1,923,624	2,423,006
営業利益	107,796	139,402

	第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第18期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,461	5,567
受取配当金	1,000	2,007
償却債権取立益	7	-
補助金収入	<sup>2</sup> 286,064	<sup>3</sup> 333,443
受取手数料	422	651
受取保険金	237	415
その他	2,280	777
<b>営業外収益合計</b>	<b>291,473</b>	<b>342,863</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,967	89,953
事務所移転費用	1,177	-
その他	2,578	1,437
<b>営業外費用合計</b>	<b>54,722</b>	<b>91,390</b>
<b>経常利益</b>	<b>344,547</b>	<b>390,875</b>
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	-	1,743
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>1,743</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>1</sup> 1,158	<sup>1</sup> 3,989
減損損失	-	<sup>2</sup> 31,620
投資損失引当金繰入額	1,000	3,000
本社移転費用	-	6,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,530
災害義援金	-	10,000
過年度労働保険料	-	7,199
<b>特別損失合計</b>	<b>2,158</b>	<b>72,610</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>342,388</b>	<b>320,009</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>250,557</b>	<b>197,452</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>75,086</b>	<b>20,962</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>175,470</b>	<b>176,489</b>
<b>当期純利益</b>	<b>166,918</b>	<b>143,519</b>

【売上原価明細書】

第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)				第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)			
在宅介護原価				在宅介護原価			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		34,763	0.9	商品売上原価			
労務費	1	3,682,394	93.0	期首商品たな卸高		120	
経費		242,563	6.1	当期商品仕入高		56,774	
当期在宅介護原価		3,959,721	100.0	期末商品たな卸高		485	
施設介護原価				施設介護原価			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	商品売上原価		56,409	0.7
商品売上原価		509	0.0	労務費	1	6,052,081	81.4
労務費	2	1,055,311	62.4	経費		1,327,455	17.9
経費		635,801	37.6	当期売上原価		7,435,946	100.0
当期施設介護原価		1,691,621					
注1 在宅介護原価の労務費の主な内訳				注1 労務費の主な内訳			
給与手当		3,411,164千円		賞与引当金繰入額		281,834千円	
福利厚生費		261,239千円		給与手当		5,232,321千円	
2 施設介護原価の労務費の主な内訳				福利厚生費		524,244千円	
給与手当		931,777千円					
福利厚生費		123,534千円					

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	633,365	633,365
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	463,365	463,365
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	345,472	463,910
当期変動額		
剰余金の配当	48,480	59,617
当期純利益	166,918	143,519
当期変動額合計	118,438	83,901
当期末残高	463,910	547,812
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	345,472	463,910
当期変動額		
剰余金の配当	48,480	59,617
当期純利益	166,918	143,519
当期変動額合計	118,438	83,901
当期末残高	463,910	547,812
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48,333	85,100
当期変動額		
自己株式の取得	36,766	17,308
当期変動額合計	36,766	17,308
当期末残高	85,100	102,408

	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,393,868	1,475,540
当期変動額		
剰余金の配当	48,480	59,617
当期純利益	166,918	143,519
自己株式の取得	36,766	17,308
当期変動額合計	81,671	66,593
当期末残高	1,475,540	1,542,133
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	241,952	65,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,210	27,785
当期変動額合計	176,210	27,785
当期末残高	65,742	93,527
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	241,952	65,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,210	27,785
当期変動額合計	176,210	27,785
当期末残高	65,742	93,527
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,635,820	1,541,282
当期変動額		
剰余金の配当	48,480	59,617
当期純利益	166,918	143,519
自己株式の取得	36,766	17,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,210	27,785
当期変動額合計	94,538	94,378
当期末残高	1,541,282	1,635,661

【重要な会計方針】

項目	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法  (2) その他有価証券 時価のないもの  時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のないもの  時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品……同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                            5～30年 器具備品                        4～6年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左  (3) 長期前払費用 同左  (4) リース資産 同左

項目	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
投資損失引当金	関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社株式について損失見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。	同左
5 のれんの償却方法及び償却期間		のれんの会計処理 のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左



【会計方針の変更】

<p>第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4,881千円、経常利益は3,571千円、税引前当期純利益は13,134千円減少しております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、売上高及び売上原価区分を「在宅介護」「施設介護」の2事業に区分していましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、個別財務諸表の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。 なお、前事業年度と同一の事業区分による当事業年度の金額は、売上高については「在宅介護収入」6,044,614千円、「施設介護収入」3,953,740千円、売上原価については「在宅介護原価」4,599,069千円、「施設介護原価」2,836,876千円であります。</p>

第17期 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)																																																
	<p>(売上原価明細書)</p> <p>前事業年度において、売上原価区分を「在宅介護」「施設介護」の2事業に区分しておりましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、売上原価明細書の売上原価区分も見直しを行い、「売上原価」の一括表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度と同一の事業区分によった場合の当事業年度の売上原価明細書は次のとおりです。</p> <p><b>在宅介護原価</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>注記番号</th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上原価</td> <td></td> <td>52,050</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>1</td> <td>4,271,256</td> <td>92.9</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td></td> <td>275,763</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>在宅介護原価</td> <td></td> <td>4,599,069</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>施設介護原価</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>注記番号</th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品売上原価</td> <td></td> <td>1,969</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>2</td> <td>1,780,824</td> <td>62.8</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td></td> <td>1,054,082</td> <td>37.1</td> </tr> <tr> <td>施設介護原価</td> <td></td> <td>2,836,876</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 在宅介護原価の労務費の主な内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,949,158千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>308,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2 施設介護原価の労務費の主な内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,564,997千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>215,827千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	商品売上原価		52,050	1.1	労務費	1	4,271,256	92.9	経費		275,763	6.0	在宅介護原価		4,599,069	100.0	区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	商品売上原価		1,969	0.1	労務費	2	1,780,824	62.8	経費		1,054,082	37.1	施設介護原価		2,836,876	100.0	給与手当	3,949,158千円	福利厚生費	308,417千円	給与手当	1,564,997千円	福利厚生費	215,827千円
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)																																														
商品売上原価		52,050	1.1																																														
労務費	1	4,271,256	92.9																																														
経費		275,763	6.0																																														
在宅介護原価		4,599,069	100.0																																														
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)																																														
商品売上原価		1,969	0.1																																														
労務費	2	1,780,824	62.8																																														
経費		1,054,082	37.1																																														
施設介護原価		2,836,876	100.0																																														
給与手当	3,949,158千円																																																
福利厚生費	308,417千円																																																
給与手当	1,564,997千円																																																
福利厚生費	215,827千円																																																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。	1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)																																													
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	914千円	器具備品	205千円	一括償却資産	38千円	計	1,158千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,989千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイサービス</td> <td>建物附属設備他</td> <td>たのしい家やまだ (大阪府吹田市)</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>建物附属設備他</td> <td>たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。1事業所においては当初想定していた収益を見込めなくなったこと、また、1事業所においては事業所所在地を変更したこととともない、移動が不可能な資産につき減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">減損損失の金額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">30,085千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,620千円</td> </tr> </table> <p>3 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">331,426千円</td> </tr> <tr> <td>第三者評価助成金</td> <td style="text-align: right;">1,517千円</td> </tr> <tr> <td>介護未経験者確保等助成金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,443千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	896千円	器具備品	2,390千円	ソフトウェア	436千円	長期前払費用	265千円	計	3,989千円	用途	種類	場所	デイサービス	建物附属設備他	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)	グループホーム	建物附属設備他	たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)	減損損失の金額		建物附属設備	30,085千円	工具器具備品	833千円	長期前払費用	702千円	合計	31,620千円	介護職員処遇改善交付金	331,426千円	第三者評価助成金	1,517千円	介護未経験者確保等助成金	500千円	合計	333,443千円
建物附属設備	914千円																																													
器具備品	205千円																																													
一括償却資産	38千円																																													
計	1,158千円																																													
建物附属設備	896千円																																													
器具備品	2,390千円																																													
ソフトウェア	436千円																																													
長期前払費用	265千円																																													
計	3,989千円																																													
用途	種類	場所																																												
デイサービス	建物附属設備他	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)																																												
グループホーム	建物附属設備他	たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)																																												
減損損失の金額																																														
建物附属設備	30,085千円																																													
工具器具備品	833千円																																													
長期前払費用	702千円																																													
合計	31,620千円																																													
介護職員処遇改善交付金	331,426千円																																													
第三者評価助成金	1,517千円																																													
介護未経験者確保等助成金	500千円																																													
合計	333,443千円																																													
<p>2 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">248,569千円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム消防設備補助金</td> <td style="text-align: right;">33,524千円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム開設費用助成金</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用調整金</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>第三者評価助成金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>職場体験実習生受入補助金</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,064千円</td> </tr> </table>	介護職員処遇改善交付金	248,569千円	グループホーム消防設備補助金	33,524千円	グループホーム開設費用助成金	2,831千円	障害者雇用調整金	321千円	第三者評価助成金	800千円	職場体験実習生受入補助金	17千円	合計	286,064千円																																
介護職員処遇改善交付金	248,569千円																																													
グループホーム消防設備補助金	33,524千円																																													
グループホーム開設費用助成金	2,831千円																																													
障害者雇用調整金	321千円																																													
第三者評価助成金	800千円																																													
職場体験実習生受入補助金	17千円																																													
合計	286,064千円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	第16期末	増加	減少	第17期末
普通株式(株)	500	393		893

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

第18期(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	第17期末	増加	減少	第18期末
普通株式(株)	893	169		1,062

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第18期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、施設介護サービス事業における建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(2)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 施設介護サービス事業における利用者管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、有料老人ホーム及びグループホームにおける建物であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 デイサービスにおける利用者管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>345,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,812,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,158,143千円</td> </tr> </table>	1年以内	345,601千円	1年超	5,812,542千円	合計	6,158,143千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>576,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,961,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,538,164千円</td> </tr> </table>	1年以内	576,623千円	1年超	9,961,541千円	合計	10,538,164千円
1年以内	345,601千円												
1年超	5,812,542千円												
合計	6,158,143千円												
1年以内	576,623千円												
1年超	9,961,541千円												
合計	10,538,164千円												

(有価証券関係)

第17期(平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式 5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第18期(平成23年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,536千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与(未払金)</td> <td style="text-align: right;">12,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,804千円</td> </tr> <tr> <td>退職金掛金</td> <td style="text-align: right;">3,421千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">134,646千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;">4,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">130,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">125,602千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,990千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">44,990千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,910千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">40,080千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">125,602千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">40,080千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	4,536千円	未払事業税	15,665千円	賞与引当金	91,388千円	賞与(未払金)	12,142千円	投資損失引当金繰入額	2,844千円	減損損失	844千円	減価償却損金算入限度超過額	3,804千円	退職金掛金	3,421千円	繰延税金資産小計	134,646千円	評価性引当額(控除)	4,133千円	繰延税金資産計	130,512千円	繰延税金負債との相殺	4,910千円	繰延税金資産の純額	125,602千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	44,990千円	繰延税金負債合計	44,990千円	繰延税金資産との相殺	4,910千円	繰延税金負債の純額	40,080千円	流動資産 - 繰延税金資産	125,602千円	固定負債 - 繰延税金負債	40,080千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	10.5%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,278千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117,658千円</td> </tr> <tr> <td>賞与(未払金)</td> <td style="text-align: right;">10,157千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,063千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,736千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">24,669千円</td> </tr> <tr> <td>退職金掛金</td> <td style="text-align: right;">7,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">205,106千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(控除)</td> <td style="text-align: right;">30,677千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">174,428千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">169,330千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">22,953千円</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">86,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">81,861千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">169,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">81,861千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.1%</td> </tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は変更されますが、翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	4,278千円	未払事業税	24,047千円	賞与引当金	117,658千円	賞与(未払金)	10,157千円	投資損失引当金	4,063千円	減損損失	7,992千円	減価償却損金算入限度超過額	4,736千円	資産除去債務	24,669千円	退職金掛金	7,502千円	繰延税金資産小計	205,106千円	評価性引当額(控除)	30,677千円	繰延税金資産計	174,428千円	繰延税金負債との相殺	5,098千円	繰延税金資産の純額	169,330千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	22,953千円	その他有価証券評価差額金	64,005千円	繰延税金負債合計	86,959千円	繰延税金資産との相殺	5,098千円	繰延税金負債の純額	81,861千円	流動資産 - 繰延税金資産	169,330千円	固定負債 - 繰延税金負債	81,861千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	5.1%	評価性引当額の増減	8.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,536千円																																																																																																																				
未払事業税	15,665千円																																																																																																																				
賞与引当金	91,388千円																																																																																																																				
賞与(未払金)	12,142千円																																																																																																																				
投資損失引当金繰入額	2,844千円																																																																																																																				
減損損失	844千円																																																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	3,804千円																																																																																																																				
退職金掛金	3,421千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	134,646千円																																																																																																																				
評価性引当額(控除)	4,133千円																																																																																																																				
繰延税金資産計	130,512千円																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	4,910千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	125,602千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	44,990千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	44,990千円																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	4,910千円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	40,080千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	125,602千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	40,080千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																				
住民税均等割額	10.5%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																																																				
その他	0.6%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,278千円																																																																																																																				
未払事業税	24,047千円																																																																																																																				
賞与引当金	117,658千円																																																																																																																				
賞与(未払金)	10,157千円																																																																																																																				
投資損失引当金	4,063千円																																																																																																																				
減損損失	7,992千円																																																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	4,736千円																																																																																																																				
資産除去債務	24,669千円																																																																																																																				
退職金掛金	7,502千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	205,106千円																																																																																																																				
評価性引当額(控除)	30,677千円																																																																																																																				
繰延税金資産計	174,428千円																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	5,098千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	169,330千円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
資産除去債務に対応する除去費用	22,953千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	64,005千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	86,959千円																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	5,098千円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	81,861千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	169,330千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	81,861千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																				
住民税均等割額	5.1%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	8.2%																																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%																																																																																																																				

(資産除去債務関係)

第18期 (平成23年10月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、訪問介護事業所及び介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から30年と見積り、割引率は債務発生時点の国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	41,434千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,603千円
時の経過による調整額	913千円
取崩額	2,233千円
期末残高	60,717千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(企業結合等関係)

第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。	重要な企業結合等はありません。



(1株当たり情報)

第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		第18期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	64,632円14銭	1株当たり純資産額	69,079円36銭
1株当たり当期純利益	6,965円37銭	1株当たり当期純利益	6,056円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,541,282	1,635,661
普通株式に係る純資産額(千円)	1,541,282	1,635,661
普通株式の発行済株式数(株)	24,740	24,740
普通株式の自己株式数(株)	893	1,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,847	23,678

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第18期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	166,918	143,519
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,918	143,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,964	23,697

(重要な後発事象)

<p>第17期 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成22年 7 月30日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000株 (上限) 取得価額の総額 100,000千円 (上限) 取得する期間 平成22年 8 月 4 日 ~ 平成23年 1 月28日 取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得状況 上記市場買付による取得の結果、平成22年11月 1 日から平成23年 1 月14日までに、当社普通株式169株 (取得価額17,308,700円) を取得いたしました。</p>	<p>(株式交換による株式会社 E E 2 1 の完全子会社化) 当社は、平成23年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当社を完全親会社、株式会社 E E 2 1 (以下「E E 2 1」という) を完全子会社とする株式交換契約を同日付で締結し、平成24年 1 月 1 日に株式交換を実施いたしました。なお、本件の株式交換は会社法第796条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換により実施しております。</p> <p>(1)企業結合の概要 被取得企業の名称 株式会社 E E 2 1 被取得企業の事業の内容 教育事業、人材サービス事業 株式交換を行う主な理由 E E 2 1 は、大阪・兵庫・愛知において、介護人材の教育事業ならびに紹介・派遣事業を行っております。特に教育事業においては「未来ケアカレッジ」のブランドでホームヘルパー養成講座を展開し、実績を残しております。また E E 2 1 は当社の関連当事者に該当しており、養成講座の実習生の介護研修の受け入れを当社の施設等で行っております。</p> <p>当社の今後の事業展開において、介護従事者の獲得と人材育成は重要な課題であり、当社グループ内に教育研修事業をもつことは、業容拡大のために必要不可欠と考えます。</p> <p>今般、当社の関連当事者である E E 2 1 を当社グループの子会社とすることは、介護従事者の雇用の拡大だけでなく当社の社内研修体制の充実や従業員の上位資格取得の支援にも役立ち、介護事業の基盤強化と収益力の拡大に寄与し、当社グループの企業価値を高めることに繋がると考えます。</p> <p>株式交換効力発生日 平成24年 1 月 1 日 企業結合の法定形式 株式交換</p> <p>(2)株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数 株式交換比率 E E 2 1 の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 2.782株を割当てる。</p> <p>算定方法 当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、山元直貴公認会計士事務所に E E 2 1 の企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考として E E 2 1 の株式価値の算定をいたしました。当該算定にあたっては、E E 2 1 が非上場会社であることを考慮し、DCF法 (ディスカウント・キャッシュ・フロー法) を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であるところから、算定基準日である平成23年11月28日終値を含み遡る 6 ヶ月間の加重平均を基準とする市場株価法により算定いたしました。</p> <p>交付株式数 当社は、本株式交換により、当社の普通株式1,007株を交付いたしました。なお、交付する全株式については、当社は新株式の発行は行わず、当社の保有する自己株式を交付いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	株式会社エス・エム・エス	2,000	159,200
	小計	2,000	159,200
計		2,000	159,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	520,396	134,777	39,107 (30,085)	616,066	158,994	43,990	457,072
構築物	1,685	1,451		3,136	726	205	2,410
車両運搬具	31,477			31,477	14,424	5,553	17,053
工具、器具及び 備品	239,974	79,307	7,350 (833)	311,931	178,628	35,217	133,302
リース資産	2,295,688	1,949,844		4,245,533	356,904	171,682	3,888,629
建設仮勘定	21,902		21,902				
有形固定資産計	3,111,126	2,165,380	68,361 (30,918)	5,208,146	709,678	256,648	4,498,468
無形固定資産							
商標権	4,300			4,300	3,116	430	1,184
ソフトウェア	240,117	9,249	3,303	246,063	194,963	22,872	51,100
電話加入権	9,281			9,281			9,281
借地権	20,000			20,000	3,853	679	16,146
のれん		4,276		4,276	142	142	4,133
その他	3,565	3,335		6,901	3,565	31	3,335
無形固定資産計	277,265	16,861	3,303	290,823	205,640	24,156	85,182
長期前払費用	132,616	78,928	24,542 (702)	187,002	63,476	16,151	123,525

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	営業譲受による取得及び新規施設の工事費用等	118,546千円
工具、器具及び備品	新規ステーション・施設及び本社関連の備品等	59,488 "
リース資産	新規施設の建物	1,949,844 "
ソフトウェア	基幹システムの機器改良のための開発費等	6,148 "
長期前払費用	新規開設施設の建設協力金に係るもの	47,909 "

2 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,164	10,529	2,380	8,783	10,529
投資損失引当金	7,000	3,000			10,000
賞与引当金	224,928	289,585	224,928		289,585

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,244
預金の種類	
普通預金	653,775
別段預金	246
郵便貯金	12,777
定期預金	20,000
小計	686,798
合計	692,042

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会 (大阪府・兵庫県・東京都・愛知県・福岡県他)	1,198,379
市区町村	244,500
その他	242,668
合計	1,685,547

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒償却及び 他勘定振替 (千円)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,312,166	9,917,315	9,534,762	9,170	1,685,547	84.9	55.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
介護用品	485
合計	485

固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
滋賀喜織物株式会社	49,424
個人	45,897
五重興産株式会社	41,613
有限会社フューチャー	37,291
上田不動産有限会社	35,250
その他	585,292
合計	794,767

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ベネミール	14,653
株式会社ナリコマエンタープライズ	12,129
野口株式会社 大阪営業所 介護事業部	8,928
株式会社ライコム・コーポレーション	7,921
株式会社あじみ屋	5,784
その他	47,322
合計	96,741

ロ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	158,352
株式会社三菱東京UFJ銀行	69,484
株式会社滋賀銀行	68,000
株式会社商工組合中央金庫	50,000
株式会社みずほ銀行	37,200
その他	58,596
合計	441,632

## 八 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	524,318
未払社会保険料	53,105
未払賞与	28,001
退職年金掛金	18,466
ディー・エフ・エル・リース株式会社	9,879
その他	80,820
合計	714,590

## 固定負債

### イ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	195,873
株式会社滋賀銀行	81,000
株式会社商工組合中央金庫	75,000
株式会社池田泉州銀行	60,423
株式会社みずほ銀行	47,700
その他	50,642
合計	510,638

### ロ リース債務

区分	金額(千円)
1年超2年以内	173,359
2年超3年以内	177,922
3年超4年以内	182,606
4年超5年以内	187,413
5年超	3,021,258
合計	3,742,559

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.care21.co.jp/">http://www.care21.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第17期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月31日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年1月31日 近畿財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年2月3日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書		平成23年11月30日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成23年12月21日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び 確認書	(第18期第1四半期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年3月16日 近畿財務局長に提出。
		(第18期第2四半期)	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月13日 近畿財務局長に提出。
		(第18期第3四半期)	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月13日 近畿財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日	平成23年2月1日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

株式会社ケア2 1

取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケア2 1の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケア2 1が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月26日

株式会社ケア21

取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 深井和巳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成22年1月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月29日開催の取締役会決議に基づき、会社を完全親会社、株式会社EE21を完全子会社とする株式交換契約を同日付で締結し、平成24年1月1日に株式交換を実施した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケア21の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケア21が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年1月28日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深井和巳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井晶治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年1月26日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深井和巳

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井晶治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月29日開催の取締役会決議に基づき、会社を完全親会社、株式会社EE21を完全子会社とする株式交換契約を同日付で締結し、平成24年1月1日に株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。